



受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2015年10月20日に第68期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第68期末（2015年10月20日）

基準価額	7,375円
------	--------

純資産総額	1,086百万円
-------	----------

第67期 ～ 第68期

騰落率	△2.9%
-----	-------

分配金(税込み)合計	150円
------------	------

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1口当たりです。(以下同じ)

○2014年12月1日施行の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」の2種類になりました。本書は「運用報告書(全体版)」から重要な事項を抜粋して記載した「交付運用報告書」です。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス (<http://www.barings.com/jp>)

⇒「個人のお客様」を選択

⇒「投資信託情報」を選択⇒「投資信託一覧」を選択

⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド・ アクティブ・オープン

追加型投信／海外／債券

第67期(決算日2015年7月21日) 第68期(決算日2015年10月20日)

作成対象期間(2015年4月21日～2015年10月20日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

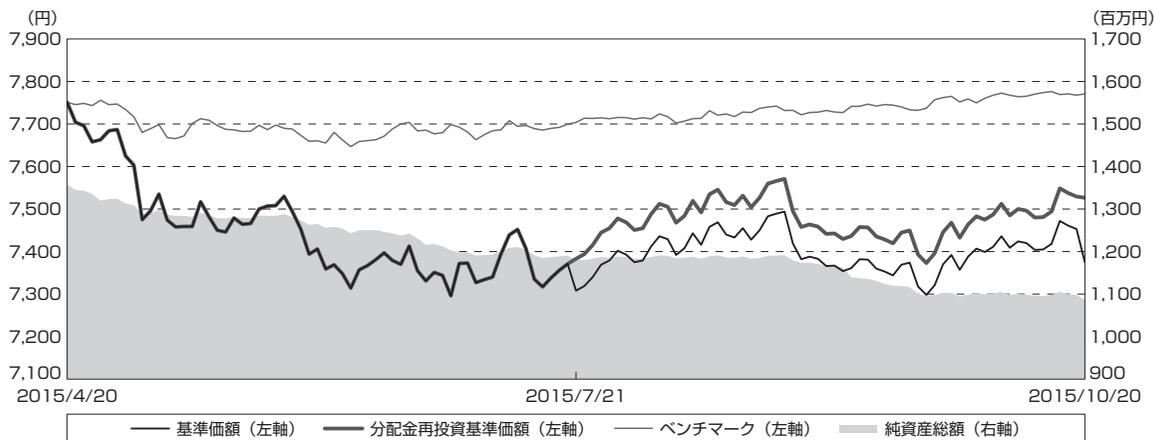
ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2015年4月21日～2015年10月20日)



第67期首：7,751円

第68期末：7,375円 (既払分配金：150円)

騰落率：△2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2015年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

(注) ベンチマークはNOMURA - BPI総合(NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)です。(以下同じ) 詳細は最終ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の分配金再投資基準価額の騰落率は、2.9%の下落となりました。

上昇要因

●保有債券の利息収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

●英国、米国等での金利上昇により保有債券の価格が下落したことや為替のヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

1口当たりの費用明細 (2015年4月21日～2015年10月20日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.837	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	12	0.158	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.131)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(2)	(0.026)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	74	0.995	
作成期間中の平均基準価額は、7,445円です。			

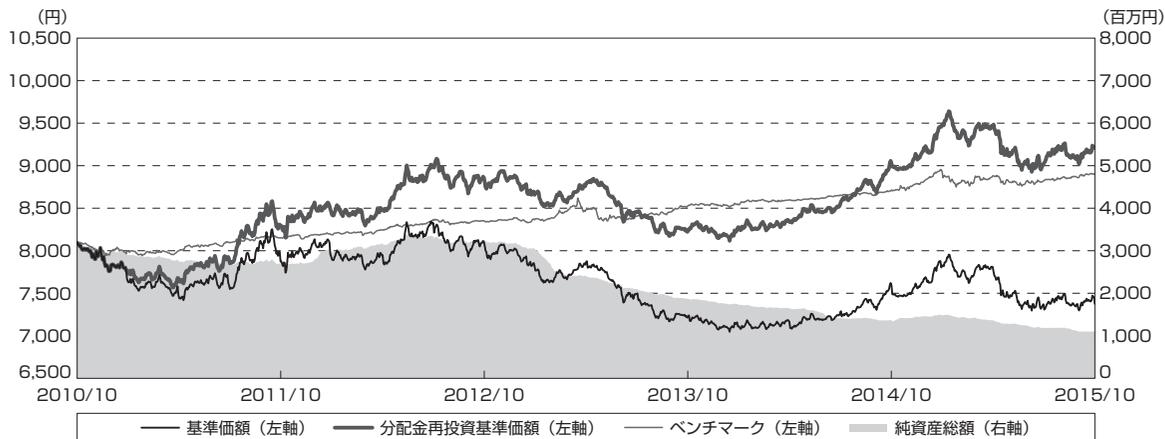
(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移 (2010年10月20日～2015年10月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2010年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2010年10月20日 決算日	2011年10月20日 決算日	2012年10月22日 決算日	2013年10月21日 決算日	2014年10月20日 決算日	2015年10月20日 決算日
基準価額 (分配落ち)	(円)	8,095	7,874	7,923	7,176	7,490	7,375
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	400	400	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.5	5.8	△5.8	8.8	2.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.7	2.4	2.3	2.0	2.3
純資産総額	(百万円)	3,153	2,669	3,202	1,852	1,341	1,086

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

投資環境 (2015年4月21日～2015年10月20日)

◎債券市場

当作成期の前半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比でプラスに転換したことやドラギECB（欧州中央銀行）総裁の「低金利下での大きな市場変動に慣れるべきだ」との発言を契機にユーロ圏主導で金利が上昇しました。米国では雇用者数の毎月20万人増ペースが続き、金融当局者も年内利上げを示唆し、米欧の長期金利はともに上昇基調となりました。

当作成期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、米欧共に長期金利は低下に転じ、2015年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送りとなり、ユーロ圏のCPIが再び前年比でマイナスに転じたことなどを背景に米欧国債への資金流入が進行する展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の1.89%から当作成期末2.07%へ上昇、ドイツでは0.08%から0.63%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当作成期の前半に海外金利の上昇を受け、ユーロ、米ドルに対する円安が進行する局面がありましたが、当作成期末にかけては投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、円が買い戻される展開になり、当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の118円台から当作成期末の119円台と約1円の米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ (2015年4月21日～2015年10月20日)

<デュレーション>

デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当作成期を通して長めを維持しました。当作成期中の金利の上下動に応じて約1年半から2年弱程度長めのポジションでコントロールし、当作成期末時点では、ベンチマーク対比で2年弱程度長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待は市場に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、ユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体をアンダーウェイトとしました。

<通貨別配分>

当作成期は、当作成期初に米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルを売り持ち、オーストラリアドルを買い持ちとしました。当作成期中から当作成期末にかけて、米ドルの売り持ちは維持しつつ、段階的にオーストラリアドルの買い持ちの一部をニュージーランドドルの買い持ちに入れ替えました。当作成期末では、米ドルを売り持ち、オーストラリアドル、ニュージーランドドルをそれぞれ買い持ちとしました。

【組入債券の種別構成】

作成期末 (2015年10月20日現在)

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	48.3
2	地方債証券	30.1
3	特殊債券	16.1

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期末 (2015年10月20日現在)

No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	38.2
2	カナダドル	18.7
3	オーストラリアドル	14.0
4	英ポンド	12.0
5	ニュージーランドドル	6.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

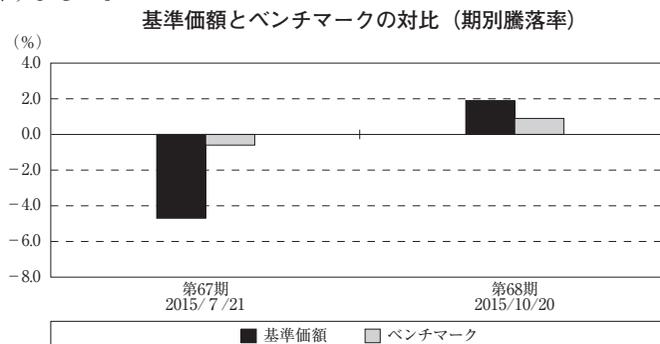
作成期末 (2015年10月20日現在)

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	21.0
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	15.7
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	12.0
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	6.4
5	ニューサウス・ウェールズ州債	6	2030年5月1日	オーストラリア	5.3

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年4月21日～2015年10月20日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率(分配金再投資ベース)は2.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率0.3%の上昇に対し3.2%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

分配金 (2015年4月21日～2015年10月20日)

第67期および第68期の収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1口当たりそれぞれ75円(税込み)を分配させていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益に関しましては、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期
	2015年4月21日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年10月20日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	1.016%	1.007%
当期の収益	60	71
当期の収益以外	14	3
翌期繰越分配対象額	129	125

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになるとの見方を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、カナダ、豪州等への厚めの配分を維持する方針です。

通貨別配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、米ドルを売り持ち、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを買い持ちとする方針を維持します。

今後とも、トップダウン戦略と効率的かつ積極的にリスクをとることにより、着実に収益機会を捉え、収益の積み上げを図ってまいります。引き続きよろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

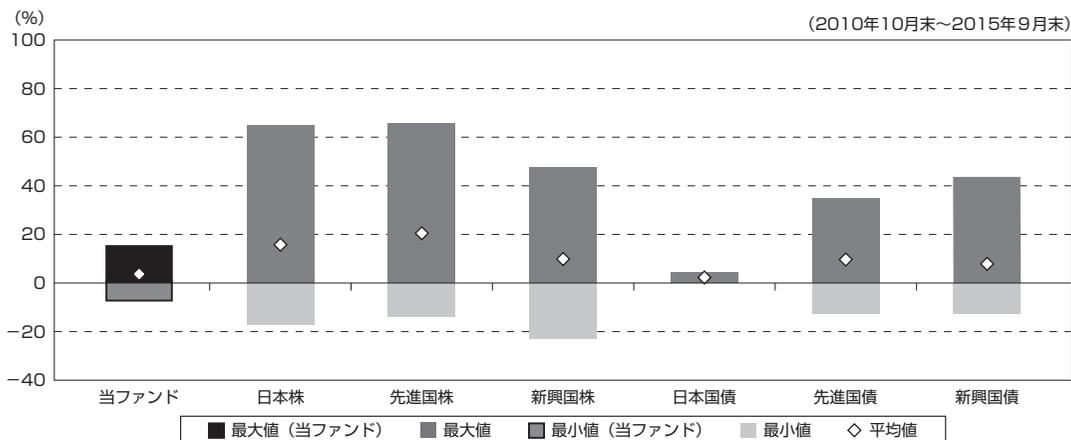
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は1998年10月30日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。
主要投資対象	原則として日本を除く世界の投資適格格付けの公社債（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。）
運用方法	日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。） NOMURA-BPI 総合をベンチマークとします。 ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。 運用の指図に関する権限をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
分配方針	年4回（原則として1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△7.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	3.7	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

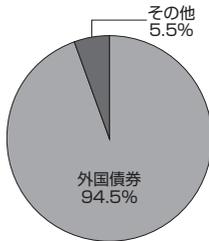
当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2015年10月20日現在)

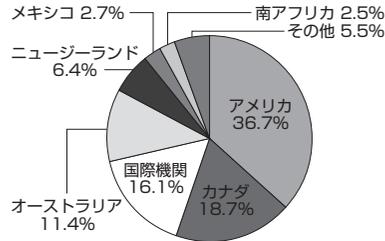
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	米国国債 4.5% 2036/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	21.0
2	米国国債 6.125% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	15.7
3	欧州投資銀行債 5.625% 2032/6/7	特殊債券	英ポンド	国際機関	12.0
4	ニュージーランド国債 6% 2021/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.4
5	ニューサウス・ウェールズ州債 6% 2030/5/1	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
6	プリティッシュ・コロンビア州債 9% 2024/8/23	地方債証券	カナダドル	カナダ	4.5
7	オンタリオ州債 9.5% 2025/6/2	地方債証券	カナダドル	カナダ	4.1
8	オンタリオ州債 9.5% 2022/7/13	地方債証券	カナダドル	カナダ	3.7
9	サスカチュワン州債 8.75% 2025/5/30	地方債証券	カナダドル	カナダ	3.5
10	西オーストラリア州債 7% 2021/7/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
	組入銘柄数			18銘柄	

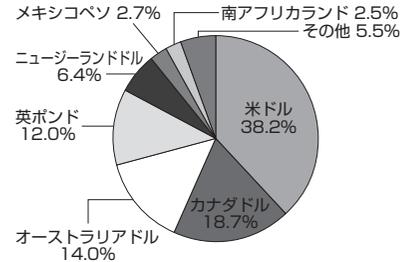
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄の国(地域)および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入債券にかかる通貨別構成比です。

純資産等

項目	第67期末	第68期末
	2015年7月21日	2015年10月20日
純資産総額	1,180,080,949円	1,086,063,456円
受益権総口数	161,487口	147,256口
1口当たり基準価額	7,308円	7,375円

* 当作成期間中(2015年4月21日~2015年10月20日)における追加設定元本額は0円、同解約元本額は278,370,000円です。

○当ファンドのベンチマーク

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)

野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株 - 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 - MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 - MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 - NOMURA - BPI国債

先進国債 - シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。